

# 国の令和5年度補正予算・令和6年度当初予算案の概要 (中小企業・小規模事業者関係)

## 1. 物価高、人不足等の厳しい経営環境への対応

適切な価格転嫁が行われるよう、価格交渉促進月間等を通じた取引適正化を強化する。また、目の前の需要を人手不足のために取りこぼすことがないように、省力化投資を強力に支援し、持続的な賃上げに向けた環境整備を図る。

### ○中小企業取引対策事業【28億円<R6当初>】+【8.3億円<R5補正>】

ローアップ調査に基づく企業名公表や、大臣名で経営トップへ「指導・助言」。下請Gメン(330名へ増員)等による取引実態の把握、下請かけこみ寺での相談や、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上を図る。

### ○日本政策金融公庫補給金【147億円<R6当初>】

日本政策金融公庫からの融資における金利を引き下げするため、利子補給を実施。

### ○中小企業省力化投資補助制度【1,000億円<R5補正>】

※既存基金の活用等を含め総額5,000億円規模。事業再構築補助金を再編

人手不足に悩む中小企業等のため、カタログから汎用製品を選ぶような簡易なプロセスにより、省力化投資への支援を行う。以下、申請スキーム。



※これまで実施してきた中小企業等事業再構築促進事業のスキーム

枠	申請類型	補助上限額	補助率
省力化投資補助枠 (カタログ型)	従業員数5名以下	200万円 (300万円)	1/2
	従業員数6~20名	500万円 (750万円)	
	従業員数21名以上	1000万円 (1500万円)	
		※賃上げ要件を達成した場合、()内の値に補助上限額を引き上げ	

## 2. 環境変化に挑戦する中小企業・小規模事業者等の成長支援

GX/DXを含む新たな産業構造への転換等に当たり、中小企業・小規模事業者等による生産性向上に向けた設備投資を支援する。

### ○中小企業生産性革命推進事業【2,000億円<R5補正>】

①ものづくり・商業・サービス生産性向上事業(ものづくり補助金)

中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する。

### ②小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金)

小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の支援を行う。

### ③サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)

中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。

### ④事業承継・引継ぎ支援事業(事業承継・引継ぎ補助金)

事業承継・M&A・グループ化後の新たな取組(設備投資、販路開拓等)や、M&A時の専門家活用費用等を支援する。

## 3. 事業承継、再編を通じた変革の推進

経営者の高齢化の進展が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を強力に進める。さらに、事業承継等を契機に変革に挑戦する企業の実績向上・成長を支援する。

### ○中小企業活性化・事業承継総合支援事業【146億円<R6当初>】+【52億円<R5補正>】

中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施。

### ○事業承継・引継ぎ補助金(再掲)

※中小企業生産性革命推進事業の内数

## 4. 伴走支援・経営支援の推進

多様な経営課題を抱える地域の中核企業や中小企業・小規模事業者等に対し、伴走・経営支援を推進するとともに、企業における人材確保に向けた戦略策定等をサポートする。

### ○事業環境変化対応型支援事業【112億円<R5補正>】

インボイス制度の導入やエネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携し支援体制を強化する。

### ○小規模事業者対策推進等事業【54億円<R6当初>】

経済産業大臣の認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への経営相談や販路開拓等のサポートの体制を整備。

その他、

## 5. 社会課題解決をはじめとした地域における取組への支援等

にも取り組むこととしている。